

貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,845,254	固定負債	3,088,567
有形固定資産	16,253,079	長期借入金	319,120
製造設備	4,444,724	退職給付引当金	2,276,703
供給設備	9,340,147	役員退職慰労引当金	142,800
業務設備	386,872	ガスホルダー修繕引当金	75,036
附帯事業設備	403,185	その他固定負債	13,481
建設仮勘定	1,678,149	附帯事業長期借入金	83,080
無形固定資産	128,369	附帯事業その他固定負債	178,346
ソフトウェア	124,716	流動負債	3,527,122
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	262,302
投資その他の資産	1,463,805	買掛金	1,589,001
投資有価証券	670,041	未払金	506,990
関係会社投資	35,000	未払費用	507,352
長期前払費用	208,983	未払法人税等	125,656
繰延税金資産	512,724	前受金	391,930
その他投資	45,052	預り金	70,704
貸倒引当金	△ 7,997	関係会社短期債務	72,936
		附帯事業流動負債	246
流動資産	4,609,971	負債合計	6,615,689
現金及び預金	2,343,902	純資産の部	
受取手形	153,271	株主資本	15,420,372
売掛金	1,172,273	資本金	400,000
関係会社売掛金	226,871	資本金	400,000
未収入金	147,565	資本剰余金	3,962
製品	13,459	資本準備金	3,962
原料	99,672	利益剰余金	15,016,410
貯蔵品	134,923	利益準備金	100,000
前払費用	486	その他利益剰余金	14,916,410
関係会社短期債権	939	別途積立金	14,185,000
その他流動資産	293,058	繰越利益剰余金	731,410
附帯事業流動資産	28,051	評価・換算差額等	419,164
貸倒引当金	△ 4,503	その他有価証券評価差額金	419,164
		その他有価証券評価差額金	419,164
		純資産合計	15,839,536
資産合計	22,455,226	負債・純資産合計	22,455,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度から適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるとして識別した項目はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

製造設備 2,629,647 千円

供給設備 7,305,431 千円

業務設備 359,758 千円

(その他)

製造設備 1,667,948 千円

附帯事業設備 394,767 千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)

長期借入金 476,840 千円

(内、1年内返済分) (192,720 千円)

(その他)

附帯事業長期借入金 109,120 千円

(内、1年内返済分) (26,040 千円)

関係会社の借入金 93,310 千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 63,985,269 千円

無形固定資産の減価償却累計額 1,347,524 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

岡山ガスエネルギー㈱ 93,310 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 635,200 千円

未払事業税 13,371 千円

ガスホルダー修繕引当金 20,935 千円

その他 53,969 千円

小計 723,476 千円

評価性引当額 △50,240 千円

合計 673,235 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △160,510 千円

繰延税金資産の純額 512,724 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	岡山ガス エネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注1)	93,310	—	—
			担保提供	担保提供 (注2)	93,310	—	—
			役員の兼任 (4名)				

(注1) 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注2) 子会社の金融機関からの借入に対する土地 926,469千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,979円94銭
(2) 1株当たり当期純利益 88円65銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。